

# 外国公館等に対する給水装置工事等に関する消費税等相当額

## 減免手続きの事務処理要領

(制定 平成 4 年 2 月 28 日課長決)

(最近改正 令和 4 年 3 月 30 日)

租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 86 条第 1 項の外国公館等に対する給水装置工事・分担金・給水装置修繕料等にかかる消費税等相当額の減免措置を、次のとおり取り扱うものとする。

### 1 減免対象

外国の大使館、公使館、領事館、その他これらに準ずる機関（以下「大使館等」という。）、または外国の大使、公使、領事、その他これらに準ずるもの（以下「大使等」という。）で、外務省発行の証明書「免税カード等」（以下「免税カード等」という。）（別紙様式 1）の提示があり、かつ「外国公館等用免税購入表」（以下「購入表」という。）（別紙様式 2）により申請のあったとき、減免対象とする。

ただし、証明書に記載の免税対象額（全額・5 千円以上・4 万円以上）を上限とする金額を減免対象とする。

- (1) 全額免税対象者は、工事等に係る消費税等相当額を全額減免する。
- (2) 5 千円以上免税対象者は、工事等に係る金額が 5 千円以上の時に消費税等相当額を全額減免し、5 千円未満の時は免税対象とならないので全額徴収する。
- (3) 4 万円以上免税対象者は、工事等に係る金額が 4 万円以上の時に消費税等相当額を全額減免し、4 万円未満の時は免税対象とならないので全額徴収する。

### 2 減免措置

- (1) 免税対象者の給水装置工事費用は、大阪市水道事業給水条例（以下「条例」という。）第 16 条及び大阪市水道事業給水条例施行規程（以下「施行規程」という）第 20 条の規程により算出した合計額で消費税等相当額を減免する。
- (2) 免税対象者の分担金は、条例第 33 条の 2 及び施行規程第 34 条の 2 の規程による算定金額で消費税等相当額を減免する。
- (3) 免税対象者の給水装置修繕料の費用は、条例第 17 条及び施行規程第 21 条の規定により算出した合計額で消費税等相当額を減免する。その減免額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- (4) 前各号以外の減免申請があった場合は、前各号での減免に準じて消費税等相当額を減免する。

### 3 事務処理

- (1) 東部水道センターにおいて工事等の申込みを受付したとき、申込者に対し外務省発行の身分証明票の提示を求め、写真その他記載事項を照合し、申込者が大使館

員等であることを確認する。購入表を受領したのち、申込者に対し免税カード等の提示を求め、住所・氏名・免税対象額その他記載事項（証明書と購入表）を照合し、記載に相違ないことを確認して申請を受理する。

（２）給水装置工事費用が生じる場合、工事費に係る消費税等相当額を減免し、工事費概算額（設計額）の納入通知書を作成し、申込者へ送付する。

（３）工事等に関する書類（工事申込書等）に「外国公館等」のゴム印を押印する。

（４）工事完了後精算時、購入表に記入した免税対象額を確認し、免税対象額分の消費税等相当額を減免して、工事費精算額を確定したのちに還付あるいは追徴の精算手続きを行う。

（５）精算事務完了後、必要事項を記入した購入表の本書を給水課に送付する。

また、購入表の写しを２部作成し、１部を東部水道センターに保管、１部をお客さまサービス課に送付する。

なお、給水課は、購入表の本書を受領後７年間経過する年度の末日まで保管する。

（６）納入通知書のただし書欄には「うち消費税等相当額を含む。」と記入しないこと。

（７）給水課は、前（５）号の報告を基に「外国公館等用免税販売帳簿」（別紙１）に必要項目を記入し、その写し１部を年２回（４月～９月と１０月～３月）とりまとめ、各半期終了後１ヶ月以内に外務省大臣官房儀典官室に送付し、経理課へ写しを送付する。

#### 附則

この要領は、平成４年３月１日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、平成１０年４月１日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、平成２０年５月７日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、平成２３年５月１日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、平成２６年４月１日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、平成２９年４月１日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、平成３１年４月１日から施行する。

#### 附則

この改正規定は、令和４年４月１日から施行する。

## 別紙第9号様式

## (1) 物品・サービスすべて免税のケース

(表)

<b>免 税 カ ー ド ( ※注 1 ) 第 ー ー 号</b>	
年間有効 年 月 日まで	<input type="radio"/> 物 品 <input type="radio"/> サービス
( 公 館 名 )	<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">             写 真           </div>
( 官 職 名 )	
( 氏 名 )	
年 月 日 外 務 省 発 行 省 印	

※注1 外交官、領事官、事務技術職員、国際機関職員、大使館、  
 総領事館、領事館、国際機関事務局の区別を記入する。

※注2 規格等 材質：プラスチック、色：浅黄色

(裏)

## 〔備考〕

- 揮発油、四輪自動車、二輪自動車（原動機付自転車を含む。）、電気、ガス、電話、水道を除く。
- 帰国の際には本カードを必ず返却のこと。
- 〔 ○ 本カードを拾得した方は外務省大臣官房儀典官室  
 東京都千代田区霞が関2-2-1)へ送付願います。 〕

G怠記機印

所持人署名

Signature

of the bearer

別紙第12号様式

(4) 物品のみ（足切り額なし）免税のケース

(表)

免 税 カ ー ド ( ※注1 ) 第 ー ー 号	
年間有効 年 月 日まで	○ 物 品
( 公 館 名 )	写 真
( 官 職 名 )	
( 氏 名 )	
年 月 日 外 務 省 発 行 省 印	

※注1 裏面は(1)に同じ

※注2 規格等 材質：プラスチック 色：淡クリーム色

別紙第13号様式

(5) 物品のみ（足切り額5,000円）免税のケース

(表)

免 税 カ ー ド ( ※注1 ) 第 ー ー 号	
年間有効 年 月 日まで	○ 物 品
( 公 館 名 )	○ 免税対象額5千円以上
( 官 職 名 )	写 真
( 氏 名 )	
年 月 日 外 務 省 発 行 省 印	

※注1 裏面は(1)に同じ

※注2 (4)に同じ

## 別紙第15号様式

Certificate of Tax Exemption Purchase for Foreign Establishments  
外国公館等用免税購入表Date of Purchase      Year Month Day  
購入年月日              年    月    日

Article/Service 品名・サービス	Quantity 数量	Total Price 総額

Seller etc.  
販売業者等Address  
住      所Name of Seller etc.  
事 業 者 名

購入者（購入者側にて記入） Purchaser (To be entered by the purchaser)

Name of Foreign Establishment  
所 属 公 館 名 称Tax Exemption Card Number  
免 税 カ ー ド 番 号Name of Purchaser  
購 入 者 氏 名Signature  
署      名

- 注意 1. 販売業者等は、購入者に対し、外務省発行の身分証明票の提示を求め、写真その他記載事項を照合し購入者が大使館員等であることを確認してください。
2. 販売業者等は、本書式記載に際し、購入者等が所持する免税カードの呈示を求め、免税対象を含む記載事項を確認してください。  
〔本購入表は7年間要保存〕

外国公館等免税販売帳簿

年度

半期

[illegible]

(注) 金額 (税込) の欄は、減免後の金額を記入する。

(別表 1)